

(様式第1)

東京都商工会連合会
会 長 殿

提出日 令和 8 年〇月〇日

印鑑登録証明書の住所・氏名・実印を記載押印してください。
法人は「履歴事項全部証明書」の所在地を記入して下さい

郵便番号 190-0023
住 所 東京都立川市柴崎町2-17-1
名 称 高山製作所
代表者の役職・氏名 代表 高山 伸一 実印

令和 8 年度 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付申請書

多摩・島しょ地域資源承継支援助成金交付要綱第8条第1項の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 助成事業で行う事業名（表題）30字以内

自身の技術を活かして廃業予定の事業を引継ぎ創業

2 助成金交付申請額

1500 千円

3 助成事業の区分（該当区分に○印）及び内容

タイプ	○印	区 分		添付資料
A		Ⅰ 事業承継創出支援	承継前支援	事業承継計画書 (様式第2-1)
B			承継後支援	持続的発展計画書 (様式第2-2)
C		Ⅱ 経営資源引継支援 (創業予定者を除く)		経営資源引継計画書 (様式第2-3)
	○	Ⅱ 経営資源引継支援 (創業予定者)		経営資源引継計画書 (様式第2-4)

内容は助成金事業計画書（様式第3）のとおり

4 助成事業実施期間

(事業開始日) 交付決定日 (※) ←記入は不要

(事業完了予定日) 令和 9 年 1 月 3 1 日

←助成事業の完了予定日を記入
ただし、第1次交付申請者の最長期限は令和8年12月10日
第2次、第3次交付申請者の最長期限は令和9年1月31日

5 添付書類

- ① 各区分の事業計画書（様式第2-1、2-2、2-3又は2-4）及び助成金事業計画書（様式第3）
- ② 東京都商工会連合会が指示する書面

経営資源引継計画書

1. 申請者の概要

申請者はいずれかにチェックをしてください

個人事業主	☒
法人企業	☐

<個人事業主>

フリガナ	タカヤマ シンイチ	屋 号 (個人事業主のみ)	高山製作所
申請者氏名	高山 伸一	生年月日 (和暦)	平成3年3月1日
TEL	042-519-9578	E-mail	ghjkl;@ertyuio.or.jp
確定申告書 記載所在地	〒 190-0023		
	東京都立川市柴崎町2-17-1		
事業所所在地 (上記と同一の場合は記載不要)	〒 180-1111		
	東京都武蔵野市〇〇町1-2-3		
その他所在地 (上記以外にない場合は記載不要)	〒		

<法人>

フリガナ				
法人名				
本店所在地	郵便番号	〒		
	住所			
事業所所在地 (上記と同一の場合は記載不要)	郵便番号	〒		
	住所			
法人代表者	フリガナ		生年月日	
	氏名		TEL	
	役職		E-mail	

<個人事業主・法人 共通>

連絡担当者	フリガナ	タカヤマ ハルコ	役職	専従者
	氏名	高山 春子	TEL	042-519-9578
			携帯電話	090-1111-2222
			E-mail	事業主と同じ

申請者住所	東京都立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	高山製作所				
代表者名	高山 伸一				
法人・個人	法人		個人事業主	○	Cタイプ（創）

2. 申請事業者の事業概要

創業時期	和暦 令和 8 年 9 月 1 日				決算期 12 月	
法人設立	和暦 年 月 日					
主たる業種 (予定)	(次のいずれか一つを選択しチェックボックスをクリック)					
	☐	① 卸売業・小売業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）				
	☐	② サービス業のうち宿泊業・娯楽業				
	☒	③ 製造業・その他				
事業に要する許認可・免許等(必要な場合のみ記入)		【許認可・免許等名称】 【取得見込み時期】				
従業員数等 (予定)	2 人	常勤役員数(法人のみ)		- 人	資本金額 (予定)	- 万円 (※会社以外は記載不用)
		従業員(うち家族)		1 人		
		パート・アルバイト		1 人		
創業予定事業の内容	精密板金加工					
創業の目的と動機	自身の加工技術を活かせる事業を考えていたところ、勤務先の取引先事業者が後継者を探していたので、承継を申し出て事業を引継ぐこととなった。					
創業する事業の経験 (創業までの来歴)	年月	勤務先		従事業務内容等		
	平成25年4月	〇〇製作所		板金加工		
	知識・ノウハウ等 取得状況					
取得資格	溶接					
事業のセールスポイント・競合状況	〇〇製作所で習得した板金加工、溶接の技術を活かして事業を引継ぎ、高性能な最新機械を導入して事業の拡大を図る。					
事業の着手状況 (該当にチェック)	☐	設備機械器具等発注済み		☐	事業に必要な許認可等を受けている	
	☐	土地・店舗等買収の頭金支払済み		☒	事業に必要な許認可申請受理済み	
	☐	土地・店舗等賃借の権利金・敷金等支払済み		☐	その他()	
	☐	商品・原材料の仕入れを行っている				
主な販売先・受注先 (予定)	販売先・受注先	住所	販売・受注予定額	回収方法(○印)		
	△△商事	立川市	1,200千円	現金・ <u>売掛</u> ・手形		
	〇〇製作所	府中市	1,000千円	現金・ <u>売掛</u> ・手形		
	××精密	多摩市	950千円	現金・ <u>売掛</u> ・手形		
主な仕入先・外注先 (予定)	仕入先・外注先	住所	仕入・外注予定額	支払方法(○印)		
	〇〇製作所	練馬区	980千円	現金・ <u>売掛</u> ・手形		
	××加工	三鷹市	530千円	現金・ <u>売掛</u> ・手形		
	△△商事企画	青梅市	500千円	現金・ <u>売掛</u> ・手形		

申請者住所	東京都立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	高山製作所				
代表者名	高山 伸一				
事業内容	精密板金加工				
法人・個人	法人		個人事業主	○	Cタイプ（創）

3.創業に必要な資金と調達方法

創業に必要な資金		金額	調達方法		金額
設備資金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金	300	自己資金		3,000
	改装費	500	借入金	親・兄弟・知人等から借入 (借入先： 親)	1,500
	機械器具・什器備品等	3,000		日本政策金融公庫から借入	3,000
	①設備資金 合計	3,800		他金融機関から借入 (借入先：)	0
運転資金	商品・材料等の仕入資金	2,000		借入金 合計	4,500
	人件費・賃金等	1,200	その他 (内容：)		0
	その他資金	500			
	②運転資金 合計	3,700			
合計(①+②)		7,500	合計		7,500

申請者住所	東京都立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	高山製作所				
代表者名	高山 伸一				
事業内容	精密板金加工				
法人・個人	法人		個人事業主	○	Cタイプ（創）

4. 補助金等の利用状況

【創業支援制度の活用状況】

該当があれば記載して、証明の資料を添付してください。（参考として）

制 度 名	証明時期等	支援内容	添付資料
市町村の特定創業支援事業の証明	証明時期 和暦（年月日）		市町村の特定創業支援事業の証明書
東京都商工会連合会の創業塾・経営支援拠点の創業支援	支援を受けた時期 和暦（年月日）		

申請者住所	東京都立川市柴崎町2-17-1				
申請者事業所名	高山製作所				
代表者名	高山 伸一				
事業内容	精密板金加工				
法人・個人	法人		個人事業主	○	Cタイプ（創）

5. 事業承継計画の内容

事業承継の背景・基本方針	私は溶接・板金加工の専門技術を研鑽し、独立を模索していた。その折、勤務先の取引先が後継者不在による廃業を検討していることを知り、地域産業の技術基盤を維持すべく承継を決意した。 本事業では、前経営者が築いた信頼と伝統技術を継承しつつ、自身の経験に基づく最新の加工手法や経営効率化を融合させる。これにより、事業の持続性を高め、地域経済の活性化と技術の発展に寄与していきたい。				
引継(譲渡)方法 (該当に○印)	☒	①事業全部譲渡	☐	②事業一部譲渡 (具体的に：)	
引継予定時期	令和 8 年 9 月 ②承継予定				
経営資源 譲渡者 (売り手) の概要	譲渡予定事業者名	石川産商		資本金額	- 円
	所在地	〒 111 - 2222 小平市〇〇町1-2-3			
	創業年月	昭和 55 年 5 月		従業員数	2 人
	主たる業種	板金加工			
	代表者名	石川 三郎			
	譲渡の理由 (該当にチェック)	☒	① 廃業	☐	③ その他 ()
		☐	② 事業縮小		
	譲渡資源 (該当にチェック)	☒	① 工場・店舗等	☒	③ 従業員
		☒	② 設備・機械	☐	④ その他()
	廃業・縮小等の時期	①令和 年 月完了 ② 令和 8 年 8 月 予定			
譲渡者の意向	工場継続賃借、従業員の継続雇用				
譲渡者と譲受者(買い手) の関係	勤務先事業所の取引先				
計画期間	令和8年7月～8月				

計画内容	助成対象事業の計画内容 【スキーム】
	引継ぎ事業所の工場、機械設備、従業員及び経営者、顧客等取引先を現状のまま引継ぐ予定。 現経営者については、事業承継後1年間スムーズな事業運営を行うためにアドバイスを いただく予定である。
	【スケジュール】
	令和8年6月 譲渡のかかる詳細な打ち合わせ 7月 譲渡金額に関する打合せ 8月 工場賃貸契約締結、譲渡契約書締結、現事業所を退職 9月 創業
引継の目的・背景・ 必要性	譲渡者は高齢で親族、従業員にも事業を引継ぐ意思がなく廃業を考えていたが、取引先である 私の勤務する事業主と後継者探しの話があった。高度な加工技術もあり事業を存続、従業員の 継続雇用重要であることから引継ぐこととした。
引継資源の種類	種類：①工場・店舗 ②設備・機械 ③従業員 ④技術・ノウハウ ⑤その他 内容：(具体的に) ①から⑤の中で引継ぐものを記載ください
	・①・② 工場、設備 今まで稼働していた工場をそのまま引継ぐ。 同様に設備も引き継ぐが、一部老朽化している設備は買い替えを行う。 ・③ 従業員 経営者を1年間雇用し、得意先への紹介や信頼関係の引き継ぎを直接サポートしてもらう。 長年勤務しているベテラン従業員もそのまま雇用を継続する。
内容及び規模	現経営者、従業員1名、パート（経営者の妻）の3人で事業を運営。小さな事業者であるが、 加工技術あり、取引先からの信望も厚く黒字経営を行っている。
引継資源の場所	現工場と同じ
引継資源の取得予定価格 及び資金調達方法	300万円 自己資金にて対応
引継方法及び時期	譲渡契約により機械設備一式を有償にて引継ぎ完了とする。時期は令和8年8月末を予定
引継資源の活用方法 及び場所	既存設備をそのまま活用する。工場についても現所在地を引き続き借用する。
譲渡事業所の雇用維持 方針	現経営者と従業員2名を雇用する。
譲渡事業所の取引先維持 方針	引続き継続して取引を行う。

【3か年の売上・利益計画】

売上・利益計画（3か年）				（単位：千円）
期 間	1年度目（当年度）	2年度目	3年度目	
開始年月	令和8 年 9 月	令和9 年 1 月	令和10 年 1 月	
終了年月	令和8 年 12 月	令和9 年 12 月	令和10 年 12 月	
a売上高	7,800	26,400	28,800	
b売上原価	3,120	9,240	8,640	
c売上総利益(a-b)	4,680	17,160	20,160	
d販売管理費	4,500	16,440	17,400	
e営業利益(c-d)	180	720	2,760	
常時使用する 従業員数（人）	2 人	3 人	3 人	
具体的な事業内容 ※既存事業の内容、新規 で実施するサービス、廃 止する事業内容や廃止す るサービス等	・ 既存事業の特先との仕事を維持し、現状維持の売上を確保する。 ・ 新規加工機械を導入して新規案件の受注獲得につなげていく。	・ 初年度に新規導入した機械による新規案件の受注獲得 ・ HPを作成し、ジェグテックやエミダス等への登録といった営業活動を実施する ・ 新たに従業員を1名雇用	・ 新規顧客獲得 ・ 営業活動の継続実施 ・ 内製化による原価率削減	
売上や経費の根拠	・ 既存月間売上 約200万円 平均取引価格20万円×10件 ※引継前の売上を維持 （譲渡以降の4か月を計上）	・ 月間売上220万円 平均取引価格20万円×11件 ・ 利益率の向上 ・ 新規得意先の確保	・ 月間売上240万円 平均取引価格20万円×12件 ・ 新規顧客獲得 ・ 営業活動実施 ・ 更なる粗利益率の改善	

助成事業の実施時期は、個人事業、法人の決算時期に合わせ、助成金申請日を含む決算期を1年目とする。

1年目は12カ月未満となっても構いません。

助成金事業計画書

で表示されたセルに、必要項目を選択もしくは入力してください。
入力するとセルの色が になります。

I 助成事業の内容

1 助成事業で行う事業名 (※30文字以内)			
自身の技術を活かして廃業予定の事業を引継ぎ創業			
2 助成事業の効果と将来的展望			
私が引継ぐ現事業は、加工の一部を外注しており、「コストの高さ」と「納期の遅れ」が大きな悩みとなっている。また、今の古い設備では手作業が多く、お客様が求める「早さ」と「正確さ」に応えきれない場面が増えていていると感じている。 本事業による板金加工機の導入は、外注費の大幅な削減と内製化による収益構造の改善をもたらすと考えている。全工程を自社で完結させる生産体制の構築により、短納期と高精度な加工を実現し、顧客の多様なニーズに対する対応を強化する。これにより、既存顧客との取引拡大に加え、利益率が高い案件の新規受注による売上増大を見込む。あわせて、新たな看板を設置して自社の新体制を対外的に周知する。 将来的には、本事業で確立した収益基盤を原資として、若手技術者の採用・育成に注力し、承継した熟練技術のデジタル化と継承を推進する。 地域産業を支える技術拠点として持続的な成長を遂げるとともに、板金加工の枠を超えた新分野への挑戦も視野に入れ、地域経済の発展に貢献し続けていく。 【別紙添付：図表① 内製化による効果】 【II 経営資源引継支援の場合】			
3 経営資源引継の取組の目的・内容及び事業スケジュール			
今回実施する取組みに人件費を申請する場合は下記に『経営資源引継計画』との関連性も含め、具体的な取組と必要理由を記載してください。※詳細は募集要項33P参照 ※本助成金の人件費は恒常的な経費の補填をするものではありません。具体的な取組内容が記載されていない場合は対象外となります。			
事業番号		経費区分	取組開始年月
④経営資源の引継		(1) 人件費	令和8年9月
事業区分※		助成事業	
取組内容	引継ぐ事業所の経営者及び従業員を継続して雇用。		
実施計画との関連性を含めて必要理由と具体的な取組を記載	既存取引業者との継続した取引を行う上で、前経営者を1年間継続雇用し、従業員については継続雇用して取引先とのスムーズな関係、生産力を維持する。		

今回実施する取組みに**賃借料**を申請する場合は下記に『経営資源引継計画』との関連性も含め、具体的な取組と必要理由を記載してください。※詳細は募集要項38P参照

※本助成金の賃借料は恒常的な経費の補填をするものではありません。具体的な取組内容が記載されていない場合は対象外となります。

事業番号	経費区分	取組開始年月	事業区分※
④経営資源の引継	(7) 賃借料	令和8年9月	助成事業
取組内容	現工場を引き続き賃貸借契約する。		
実施計画との関連性を含めて必要理由と具体的な取組を記載	近隣の取引先との関係性を保ち、取引を継続していくため、工場も引き続き同じ場所を使用する。		

以下に(1)人件費(7)賃借料以外の内容について、計画との関連性を含め、具体的な取組、必要理由を記載してください。 ※事業区分とは、自己財源で行う事業「自主事業」と本助成金で行う事業「助成事業」の2種類の事業を言います。

事業番号	経費区分	取組開始年月	事業区分※
⑤引継資源の活用・定着	(4) 機械装置等費	令和8年9月	助成事業
取組内容	板金加工機械の導入		
取組の詳細 (計画との関連性を含め、具体的な内容や必要性)	これまでは加工ができなくて外注に依頼していた加工を当社で一貫して生産できる環境を構築し、効率化と経費節減につなげる。		
事業番号	経費区分	取組開始年月	事業区分※
⑤引継資源の活用・定着	(10) 外注費	令和8年9月	助成事業
取組内容	事業名の変更に伴う看板の作成・設置		
取組の詳細 (計画との関連性を含め、具体的な内容や必要性)	事業承継に伴う屋号変更に合わせ、看板を刷新する。新コンセプトを視認性の高いデザインで提示することで、新体制への信頼と期待感を醸成し、新規顧客の獲得を図る。		

経費明細表

申請タイプ	Cタイプ
-------	------

経費区分	事業番号	助成事業に要する経費（税込）				助成対象経費 （税込）	助成対象経費 （税抜）
		対象内容	数量	単価	金額		
(4)機械装置等費	⑤引継資 源の活 用・定着	精密板金加工機	1	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,272,727
(10)外注費	⑤引継資 源の活 用・定着	看板の作成・設置	1	300,000	300,000	300,000	272,727
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
事業費小計（賃借料・物品費除く）			税抜		2,545,454		
(5)物品費		物品費計算シートより				0	0
(7)賃借料		賃借料計算シートより				600,000	545,452
事業費合計（賃借料・物品費含む）			税抜		3,090,906		
(1)人件費		人件費計算シートより				1,800,000	750,000
人件費助成対象経費額			税抜		750,000		
助成対象経費額合計 ※人件費が事業費の合計よりも大きい場合、 人件費の助成対象経費額は事業費の合計額までとなる			税抜		3,840,906		
助成経費額の計算 ※助成対象経費金額×2/3 ※1,000円未満切り捨て			税抜		2,560,000		
助成金申請額 Cタイプ限度額1,500,000円			税抜		1,500,000		

人件費計算シート（月給制）

注1 人件費の助成対象経費は、人件費以外の助成対象経費の合計額（税抜）【事業費】と同額以下とする

注2 助成金の申請時及び額の確定時においても上記注1と同様の条件とする

注3 人件費の助成対象は、従業員、パート、アルバイト等とする

注4 人件費の助成限度額は、Cタイプの場合50万円、かつ事業費と同額以下とする

1. 申請のタイプ

Cタイプ

2. 人件費対象者の属性と人数

対象者 従業員（社員） 2 名

3. 申請月数と月給額、助成事業従事割合（経営改善に取り組む事業（募集要項P21～P23参照）への従事割合と事業番号（※））

※対象者が複数人の場合は、①②③の順に選択もしくは入力してください

※助成事業従事割合には、対象者が助成事業に従事する割合（％）を数値で入力してください。

※事業番号とは事業承継に向けた取り組みのうち、④経営資源の引継⑤引継資源の活用・定着⑥既存事業の集約等の取り組みをいう。対象者がどの事業番号に該当するかリストから選択してください

※助成対象時給単価限度額は2,180円になります

※最低賃金以下の申請は対象外となります（1時間当り1,226円未満）

	申請月数		月給（基本給）		助成事業従事割合	事業番号
対象者 ①人目	4	ヶ月	250,000	円	100%	④経営資源の引継
対象者 ②人目	4	ヶ月	200,000	円	100%	④経営資源の引継
対象者 ③人目		ヶ月		円		

4. 賃金の締め日 ※交付決定日より前の支出及び助成事業実施期間後に支出した給与は対象外となります

	賃金の締め日		賃金の支給日			
対象者 ①人目	月末	締め	翌	月	5日	払い ※リストから選択してください
対象者 ②人目	月末	締め	翌	月	5日	払い
対象者 ③人目		締め		月		払い

5. 人件費対象者の給与額と助成経費額算出一覧（上記入力項目から自動で集計されます）

	助成対象 時間単価		助成経費対象月額 (基本給×従事割合)		給与支給総額(月給 ×月数×従事割合)		助成経費対象額 (助成対象月額×月数)	
対象者 ①人目	1,563	円	250,000	円	1,000,000	円	1,000,000	円
対象者 ②人目	1,250	円	200,000	円	800,000	円	800,000	円
対象者 ③人目	0	円	0	円	0	円	0	円
	合計		1,800,000		1,800,000		1,800,000	

人件費総額（月給制）

1,800,000

円

人件費助成経費対象額

（月給制）

1,800,000

円

人件費総額

（月給・日給・時給）

1,800,000

円

人件費助成経費対象額

（月給・日給・時給）

1,800,000

円

申請経費限度額

750,000

円

人件費の助成対象経費上限額は、事業費と同額以下となりますので、経費明細表で助成経費申請額が計算されます

賃借料計算シート

注1 賃借料の助成限度額は、申請者一企業あたり月額10万円（税抜）とする

注2 助成対象となるのは、店舗・事務所、駐車場などの賃借料。設備・備品のリース・レンタル料。
ならびにソフトウェアのライセンス料。該当する欄①～③にそれぞれ入力してください

注3 助成対象とする賃借期間はCタイプは6か月以内とする

※ただし、交付決定日以降、助成事業完了日までの間に発生し、支払が完了したものが対象となります。

1.申請のタイプ

Cタイプ

2. 申請額の明細と算出一覧（下記表の黄色色のセルに月額（税込）を入力すると、自動で集計されます）

		概要	月額（税込）						月数	賃借料月額		助成対象経費		
			1ヶ月目	2ヶ月目	3ヶ月目	4ヶ月目	5ヶ月目	6ヶ月目		(税込)	(税抜)	(税込)	(税抜)	
①物件	工場		150,000	150,000	150,000	150,000			4	150,000	136,363	600,000	545,452	
②物件									0	0	0	0	0	
③リース・レンタル料 ・ライセンス料									0	0	0	0	0	
月額 合計	(税込)		150,000	150,000	150,000	150,000	0	0	計				600,000	
	(税抜)		136,363	136,363	136,363	136,363	0	0						
	申請月額限度額			136,363	136,363	136,363	136,363	0	0	545,452				

賃借料助成経費対象額

545,452円

申請経費限度額

545,452円

この金額は申請額ではありません。経費明細表で助成対象経費申請額が計算されます。

3.賃借料の明細と事業番号

※事業番号とは事業承継に向けた取り組みのうち、④経営資源の引継⑤引継資源の活用・定着⑥既存事業の集約等の取り組みをいう。対象内容がどの事業番号に該当するかリストから選択してください

①物件

事業番号

④経営資源の引継

契約先名

〇〇商事

物件住所

小平市××町1-1-1

支払条件

期間

5

日～

末

日

支払条件

前

月～

25

日払い

※契約書に記載されている支払い条件と同じ内容を選択してください

②物件

事業番号

契約先名

物件住所

支払条件

期間日～日

支払条件月～日払い

※契約書に記載されている支払い条件と同じ内容を選択してください

③リース・レンタル料・ライセンス料

事業番号

契約先名

対象商品名

支払条件

期間～

支払条件払い

※契約書に記載されている支払い条件と同じ内容を入力してください

資金調達内訳シート

区分	金額（円）	調達先	区分	金額（円）	調達先
自己資金	3,000,000		自己資金		
本助成金	1,500,000		金融機関借入	1,500,000	公庫
金融機関借入	700,000	〇〇信金	その他		
その他			合計	1,500,000	
合計 ※	5,200,000		本助成金額との差	0	
合計額との差	0	←0になるように入力してください。			↑0になるように入力してください。

※合計が、助成事業に要する総経費額と同額になるよう資金項目各欄に入力してください

助成対象経費総括表

経費区分	助成事業に要する経費 （税込）	助成対象経費 （税抜）
(1) 人件費	1,800,000	750,000
(2) 研修費・教育費	0	0
(3) 改良費	0	0
(4) 機械装置等費	2,500,000	2,272,727
(5) 物品費	0	0
(6) 設備処分費	0	0
(7) 賃借料	600,000	545,452
(8) 販路開拓費	0	0
(9) 委託費	0	0
(10) 外注費	300,000	272,727
(11) 専門家謝金	0	0
(12) 島しょ指導専門家旅費	0	0
合 計	5,200,000	3,840,906

※人件費、物品費、賃借料には申請上限額の制限があります。

添付資料

【図表① 内製化の効果】

